



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 二又 英一郎

TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	151,047	△0.9	15,667	△36.2	15,667	△36.2	15,752	△29.8
26年3月期第3四半期	152,397	△3.3	24,570	24.0	24,570	24.0	22,442	20.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 18,175百万円 (△26.4%) 26年3月期第3四半期 24,696百万円 (26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.65	9.17
26年3月期第3四半期	29.21	13.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,890,845	246,056	5.0
26年3月期	4,776,000	225,804	4.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 245,950百万円 26年3月期 225,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,700	0.6	22,400	△16.3	22,400	△16.3	22,000	△3.1	26.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	816,193,418 株	26年3月期	789,099,918 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	21,294 株	26年3月期	29,734 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	801,726,995 株	26年3月期3Q	768,340,450 株

(注)平成26年8月26日に、伊藤忠商事株式会社が保有する第一回J種優先株式について、普通株式への取得請求権が行使され、普通株式の発行済株式数が27,000,000株増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当第3四半期決算補足説明資料は平成27年1月30日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,700	1.5	21,100	△16.4	21,100	△16.4	21,100	△2.4	25.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準な公共投資や金融緩和が継続するもとで企業収益や雇用・所得環境は着実に改善するなど、緩やかな景気の回復基調が続いております。一方、消費税率引き上げの影響による物価の上昇などもあり個人消費はやや弱さが残る状況となりました。

このような状況のなか、当社におきましてはこれまで進めてきた基幹事業の強化による収益拡大と生産性向上によるコスト削減により収益力は着実に高まっており、3ヵ年の中期経営計画の最終年度にあたる当期は、高位安定した収益力を持続させるため基幹事業への取組みをより一層強化するとともに、事業領域拡大に向けた既存事業周辺の成長分野へのチャレンジも加速しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比13億円減の1,510億円となりました。

融資は残高の減少により引き続き減収となったものの、融資以外の事業収益の増収により打ち返し事業収益、営業収益ともにほぼ前年並みを確保いたしました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは、国内販売は消費増税の影響等により新車、中古車ともに前年を下回る環境ではありましたが、販売チャネルに応じた取組策を一層強化・継続したことから取扱高及び事業収益は微減に留まりました。ショッピングクレジットでは太陽光発電システム販売の補助金終了による影響等もあり住宅リフォーム分野の取扱高は減少したものの、重点分野である学費や決済系商品の取扱高伸長によりショッピングクレジット全体の取扱高は増加し増収となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングは既存会員向けの利用促進策を継続しており取扱高は前年をやや上回り、また各種施策の効果によるカードショッピングリボ残高の着実な増加により増収となりました。融資は引き続き減収となりましたが、収益の減少幅は前年同期から縮小しております。

銀行保証事業では、既存提携先である金融機関のニーズに合わせた商品リニューアルやWebを活用した効果的なローン拡販施策等の総合提案の効果により取扱高及び保証残高は引き続き増加し増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比75億円増の1,353億円となりました。

一般経費につきましては企業価値向上に資する費用等の増加があるものの、生産性向上によるコスト削減に努めたことにより前年同期並みとなりました。貸倒引当金繰入額につきましては債権良質化の進展が継続していることから減少となる一方、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を第2四半期に71億円、第3四半期に39億円それぞれ繰り入れた結果、貸倒関係費は増加し営業費用全体では増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比89億円減の156億円、四半期純利益は前年同期比66億円減の157億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆7,760億円から1,148億円増加し、4兆8,908億円となりました。これは主に、信用保証割賦売掛金が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆5,501億円から945億円増加し、4兆6,447億円となりました。これは主に、信用保証買掛金が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,258億円から202億円増加し、2,460億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,188百万円減少し、利益剰余金が2,061百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,927	121,058
受取手形及び売掛金	477	430
割賦売掛金	739,381	766,616
信用保証割賦売掛金	2,986,988	3,059,357
資産流動化受益債権	465,694	466,446
事業貸付金	131	83
保証事業債権	52	50
販売用不動産	1,170	1,170
その他のたな卸資産	969	911
その他	431,730	419,753
貸倒引当金	△161,131	△149,476
流動資産合計	4,573,393	4,686,403
固定資産		
有形固定資産	106,970	105,683
無形固定資産		
のれん	218	171
その他	70,105	75,726
無形固定資産合計	70,323	75,897
投資その他の資産	25,312	22,805
固定資産合計	202,607	204,387
繰延資産	—	54
資産合計	4,776,000	4,890,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,278	389,979
信用保証買掛金	2,986,988	3,059,357
保証事業債務	52	50
短期借入金	87,518	84,503
1年内返済予定の長期借入金	290,147	302,008
未払法人税等	1,380	710
賞与引当金	3,308	1,724
割賦利益繰延	21,015	21,591
その他	283,578	334,601
流動負債合計	4,056,266	4,194,527
固定負債		
社債	97	10,069
長期借入金	449,484	401,338
退職給付に係る負債	10,291	7,232
役員退職慰労引当金	10	18
ポイント引当金	3,906	3,789
利息返還損失引当金	20,459	19,579
その他	9,680	8,233
固定負債合計	493,929	450,260
負債合計	4,550,195	4,644,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,008	150,013
資本剰余金	843	848
利益剰余金	73,398	91,210
自己株式	△17	△15
株主資本合計	224,232	242,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	651
繰延ヘッジ損益	△222	△196
為替換算調整勘定	△2,154	△576
退職給付に係る調整累計額	3,515	4,015
その他の包括利益累計額合計	1,469	3,893
新株予約権	68	74
少数株主持分	33	32
純資産合計	225,804	246,056
負債純資産合計	4,776,000	4,890,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	139,507	139,801
その他の事業収益	7,081	6,471
事業収益合計	146,588	146,272
金融収益	539	849
その他の営業収益	5,269	3,925
営業収益合計	152,397	151,047
営業費用		
販売費及び一般管理費	115,537	125,478
金融費用	10,818	9,748
その他の営業費用	1,470	153
営業費用合計	127,826	135,380
営業利益	24,570	15,667
経常利益	24,570	15,667
特別利益		
投資有価証券売却益	404	196
特別利益合計	404	196
特別損失		
有形固定資産売却損	—	6
有形固定資産除却損	52	27
投資有価証券売却損	332	—
その他の投資売却損	—	21
投資有価証券評価損	0	1
出資金評価損	—	2
その他の投資評価損	—	104
特別損失合計	385	162
税金等調整前四半期純利益	24,589	15,701
法人税、住民税及び事業税	514	720
法人税等調整額	1,608	△770
法人税等合計	2,122	△50
少数株主損益調整前四半期純利益	22,467	15,751
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△1
四半期純利益	22,442	15,752

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,467	15,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	318
繰延ヘッジ損益	220	26
為替換算調整勘定	1,919	1,577
退職給付に係る調整額	—	500
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,229	2,423
四半期包括利益	24,696	18,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,573	18,176
少数株主に係る四半期包括利益	123	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。